

生活保障の戦略

教育・雇用・社会保障をつなぐ

宮本太郎 編

本田由紀

佐藤博樹

宮本みち子

埋橋孝文

諸富徹

駒村康平

重頭ユカリ

目次

序章 生活保障の新しい戦略……………宮本太郎……………1

一 生活保障の現在……………1

二 本書の問題提起……………12

第一章 教育と仕事の関係の再編成に向けて……………本田由紀……………25

——現状の課題・変革の進展・残された課題——

一 なぜ教育と仕事の関係の再編成が求められるのか……………25

二 再編成に向けた変革の進展と残された課題……………34

三 終わりに——私たちはいかなる社会を目指すのか……………55

第二章 多様な形態の正社員……………佐藤博樹……………61

——非正社員と正社員のキャリアの連続に向けて——

一 はじめに——非正社員の能力開発機会とキャリア……………61

第三章 若者の自立を保障する………宮本みち子………85

——学校から労働市場へ——

一	はじめに	85
二	若者の自立過程の変容とリスク	86
三	成人期への移行の段階と政策課題	88
四	自立支援型社会保障制度の登場	90
五	若者の発達を支援する環境を作る	92
六	学校から仕事への移行を支援する	95
七	労働市場への参加を活性化する	98
八	自立が困難な若者への支援政策の展開	103
九	若者の自立を保障する地域システム	106
一〇	自立を支援する社会保障の強化	109
五小	括	80

第四章 日本の生活保護・低所得者支援制度……………埋橋孝文……………115

——ワーキングプア層への目配り——

一 はじめに 115

二 「最後の拠り所」としての公的扶助制度 117

三 「制度設計」と「水準」からみた日本の生活保護制度の特徴 124

四 国際比較からみた日本のセーフティネット 133

五 おわりに 141

第五章 「給付付き税額控除」か

「ベシツクインカム」か……………諸富 徹……………145

——イギリスの制度改革から学べること——

一 「給付付き税額控除」とは何か 145

二 労働党政権下における給付付き税額控除 149

三 保守・自由連立政権下における「普遍的税額控除」の導入 152

第六章 低所得高齢者向け最低生活保障制度の確立……………駒村康平……………171

——最低生活を保障するための選択肢——

一 はじめに 171

二 高齢者の質的・量的変化 173

三 高齢者向けの所得保障制度の展望 185

四 まとめ——低所得高齢者向けの社会保障制度の確立 193

第七章 生活困窮者支援の一環としての家計再生ローン……重頭ユカリ……………199

——相談支援とセットになった日本版マイクロクレジット導入の課題——

一 はじめに 199

二 生活困窮者の生活支援における家計再生支援 201

三 国外参考事例——フランスの個人向けマイクロクレジット 211

四 家計再生ローン導入の課題 223

あとがき……………宮本太郎……………227

あとがき

今、雇用と社会保障が相互に負荷をかけあいながら解体している。すなわち、雇用の揺らぎが社会保障など社会保障の持続を困難にし、他方で保育サービスなど社会保障の欠落が、働き続けることを難しくしている。そして、若者の能力開発が企業の長期安定雇用に委ねられてきた日本では、雇用の揺らぎは能力開発の機能不全に直結する。若者たちは知識や技能を伸ばす機会を失い、社会的排除が拡がっていく。

教育、雇用、社会保障の新たな連携という観点から、生活保障刷新の戦略を考えること、これが本書を貫く関心であった。

本書は、一般財団法人・全労済協会がおこなった研究プロジェクトであった「生活保障研究会」における議論に基づいてまとめられた。教育、雇用、社会保障の各分野で第一線の研究者を集めた同研究会は、二〇一一年九月に開始され二〇一三年五月に終了するまで、視察も交えて一四回にわたって活発な討論を積み重ねてきた。

振り返ればこのプロジェクトは、東日本大震災および福島第一原発の事故から間もない時期にスタートした。私たち皆が巨大なダモクレスの剣の下で生活している、リスク社会のなかにあるという認

識が議論の出発点であった。

その一方でこの時期は、いったんは国民の大きな期待を集めた民主党政権に対して、人々の失望感が増していった時期でもあった。民主党政権は、社会的包摂につながる施策をいくつか掲げつつも、個別の政策を連携させながら新しい生活保障の体系を示すことができなかつた。

震災の打撃を直接に受けなかつた地域でも、ますます生活がなりたちにくくなり、「コンクリートから人へ」という民主党政権のスローガンは輝きを失った。地域では、旧来型の公共事業主導の生活保障の復活を求める動きも強まり、復興をきっかけとする国土強靱化のかけ声がこの流れを支えた。

こうしたなかで政権に復帰した自民党は、生活保護改革などとおして自助を重視した生活保障を打ち出した。かつて民主党政権への政権交代直前の福田、麻生政権においては、小泉構造改革路線からの転換が図られ、包摂型の施策が打ち出されてきた。ところが、民主党政権との差別化を図るといふ意図もあつてか、自民政権は再び方向転換に踏み切つたようにも見える。

自助、自立、包摂といった言葉が交錯するなかで、私たちは、人々の自立を支えるとはどういうことなのか改めて問われている、と痛感しながら議論を重ねてきた。生活保障の仕組みが揺らぎリスク社会が到来した結果、実は私たち一人ひとりがきわめて脆弱な存在であること、当人の努力や覚悟で当たり前のように自立できる存在ではないことが明らかになつていた。

本書が提起する教育、雇用、社会保障の連携とは、こうした弱い個人の連帯で、少しでも強い社会を構築していくための構想ともいえる。

大事な主題を時間をかけて議論し、その成果をかたちにする機会を与えられた、高木剛理事長、西岡秀昌常務理事を初めとした全労済協会の皆さんに感謝を表したい。

実は私たちのプロジェクトは、二〇〇九年から二〇一〇年にかけて同じく全労済協会で取り組まれた「希望のもてる社会づくり研究会」(主査・神野直彦東京大学名誉教授)を継承したものである。このときの成果は、神野直彦・宮本太郎編『自壊社会からの脱却——もう一つの日本への構想』として岩波書店から刊行され、版を重ねている。本書は前書の提起を受け、いわば「脱却」から「再構築」へと、持続可能な日本の構想を具体化しようとしたものでもある。

前書でお世話になった岩波書店の大橋久美氏、山本賢氏には、再びその実に細かいご配慮と的確な助言で、本書の刊行を支えていただいた。記して謝意を表したい。

二〇一三年一〇月

宮本太郎

編者・執筆者紹介

宮本太郎(みやもと たろう)

1958年生。中央大学教授。比較政治・福祉政策論。『福祉政治』(有斐閣、2008年)、『生活保障』(岩波新書、2009年)ほか。

本田由紀(ほんだ ゆき)

1964年生。東京大学教授。教育社会学。『教育の職業的意義』(ちくま新書、2009年)、『軋む社会』(河出文庫、2011年)ほか。

佐藤博樹(さとう ひろき)

1953年生。東京大学教授。人事管理論。『人材活用進化論』(日本経済新聞出版社、2012年)、『職場のワーク・ライフ・バランス』(共著、日経文庫、2010年)ほか。

宮本みち子(みやもと みちこ)

1947年生。放送大学教授。家族社会学、若者の社会学。『二極化する若者と自立支援』(共編著、明石書店、2011年)、『若者が無縁化する』(ちくま新書、2012年)ほか。

埋橋孝文(うずはし たかふみ)

1951年生。同志社大学教授。社会政策・社会保障論、比較福祉国家論。『福祉政策の国際動向と日本の選択』(法律文化社、2011年)、『生活保護』(編著、ミネルヴァ書房、2013年)ほか。

諸富 徹(もろとみ とおる)

1968年生。京都大学教授。財政学、環境経済学。『私たちはなぜ税金を納めるのか』(新潮選書、2013年)、『地域再生の新戦略』(中央公論新社、2010年)ほか。

駒村康平(こまむら こうへい)

1964年生。慶應義塾大学教授。経済学。『最低所得保障』(編著、岩波書店、2010年)、『大貧困社会』(角川SSC新書、2009年)ほか。

重頭ユカリ(しげとう ゆかり)

1968年生。農林中金総合研究所主任研究員。協同組合金融、ソーシャルファイナンス。『欧州の協同組合銀行』(共著、日本経済評論社、2010年)、『連帯経済』(共著、明石書店、2007年)ほか。